



観光庁長官へ重点政策を要請！！

2018年度以降の“予算要求”等への反映に向けて！

観光立国にふさわしい産業の発展を促すため、働く者の立場から積極的な提言と政策推進活動

国会提出法案への対応や 2018 年度の予算要求等へ反映させるものとして位置づけ、とりまとめた「サービス連合の重点政策」に関する意見反映につとめています。

12月18(月)、観光庁の田村長官を訪問し、重点政策の要請を行いました。

当日は後藤会長よりサービス・ツーリズム産業における現状と課題について申し述べ、今後の労働力人口の減少に対して、基幹産業として発展するには、何より人財の確保、育成が必要であると伝え、その実現に向けた環境整備の必要性を訴求しました。

これに対して田村長官からは、インバウンドへの取り組みは、地域への人々の流れ、観光につながる事が大切であると認識している点や、人財育成には産業内での賃金面の処遇改善が重要と考え、2018 春季生活闘争に期待、注視している点について、話がありました。



田村観光庁長官に要望
(2017年12月18日 観光庁 長官室にて)

2017年度サービス連合4つの重点政策

- インバウンドの拡大
- 休日休暇改革の実現
- 観光産業と社会
- 産業内の人財育成

サービス連合の提言が研鑽こ！

これまでサービス連合が提言を行ってきた「休暇の取得促進」(提言冊子 P16) の「家族が共に過ごせる目的別休暇の創設」が、「キッズ・ウィーク」として、実現に向け準備が進められています！